



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅

TEL 03-3355-1010

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,317	25.0	65		381	45.8	188	77.2
2022年3月期	13,056	1.9	595		704		825	

(注) 包括利益 2023年3月期 302百万円 (63.8%) 2022年3月期 833百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.56		1.6	1.6	0.4
2022年3月期	109.83		7.1	2.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,582	11,986	50.7	1,654.57
2022年3月期	23,927	12,050	50.2	1,608.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,945百万円 2022年3月期 12,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	103	119	1,102	2,239
2022年3月期	1,025	678	474	3,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	74	9.1	0.6
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	72	39.1	0.6
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		49.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.2	150	128.2	200	47.6	150	20.2	20.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,013,000 株	2022年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	793,354 株	2022年3月期	543,178 株
期中平均株式数	2023年3月期	7,355,687 株	2022年3月期	7,518,009 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,965	16.5	31		62	85.0	54	93.9
2022年3月期	9,411	1.8	174		417		894	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	7.48	
2022年3月期	118.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,909	11,885	56.8	1,646.31
2022年3月期	21,202	12,089	57.0	1,618.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,885百万円 2022年3月期 12,089百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高は、中古マンション再生販売事業が好調であったこと等により1,554百万円の増収となりました。営業利益は、原材料価格や光熱費の高騰によるコスト増があったことや映画制作配給事業において出資作品の償却費増があったこと等により206百万円の減益となりました。経常利益は、営業損失に加え新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入が大幅に減少したこと等から354百万円の減益となりました。当期純利益は経常利益が減益となったことに加え、前期に固定資産売却益を計上していたことにより特別利益が大幅に減少したこと等から839百万円の減益となりました。

以上の結果、前期の実績値と当期の実績値の間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染対策と制限緩和の両立が進み、経済社会活動が正常化へ向かう中で景気は緩やかに回復いたしました。一方、物価の上昇、人手不足の深刻化、海外景気の下振れリスクが懸念される等、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当年度の連結業績は、飲食事業及び中古マンション再生販売事業の大幅な増収により売上高は16,317百万円（前年度比25.0%増）、営業利益は65百万円（前年度は営業損失595百万円）となりました。しかし新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入が大幅に減少したことから経常利益は381百万円（前年度比45.8%減）、前年度に固定資産売却益の計上があったことから特別利益が大幅に減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は188百万円（前年度比77.2%減）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	13,056	16,317	+3,261
営業利益	△595	65	+660
経常利益	704	381	△322
親会社株主に帰属する当期純利益	825	188	△637

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,391	3,692	+301
飲食関連事業	3,307	4,913	+1,606
不動産関連事業	6,357	7,710	+1,353
計	13,056	16,317	+3,261

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	△116	△216	△100
飲食関連事業	△896	△54	+842
不動産関連事業	1,073	1,083	+9
調整額	△655	△745	△90
計	△595	65	+660

<映像関連事業>

(映画興行事業)

まん延防止等重点措置が解除されたことで、当年度は通常営業を再開し、上映作品では『エゴイスト』『ケイコ目を澄ませて』『希望と絶望 その涙を誰も知らない』などが高稼働したことにより、前年度比で大幅な増収となりました。しかしながら、既存館売上高はコロナ禍以前の2019年度比で約78%に留まっており、ミニシアター市場は未だ回復途上にあります。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、「テアトル梅田」が2022年9月30日に閉館したことから前年度末から1館2スクリーン減少し、8館21スクリーンとなりました。

(映画制作配給事業)

当年度公開の配給作品では『エゴイスト』『ロストケア』などが好成績を収めたものの、大きなヒット作はありませんでした。一方、アジアドラマの人気の高まりから、字幕版制作・吹替版制作の受注が増加したことで、前年度並みの売上高となりました。

(ソリューション事業)

経済活動が再開し、行動制限が緩和される中で、停止してきたイベントや、PRの再開に向けた製作物やウェブセミナー等の受注が増加し、前年度比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,692百万円（前年度比8.9%増）となりましたが、映画制作配給事業の減益により営業損失は216百万円（前年度は営業損失116百万円）となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

主力の焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、法人の宴会需要と夜遅くの客足が回復途上にあるものの、酒類提供店に休業要請が続いた前年度からの反動増に加え、テイクアウト店やキッチンカーを出店したことから、前年度比で大幅な増収となりました。なお、飲食店の既存店売上高はコロナ禍以前の2019年度比で約84%まで回復いたしました。

■飲食店・販売店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	38	37	△1
都内ダイニングバー	5	4	△1
その他	4	4	—
飲食店	47	45	△2
販売店	2	4	+2

(当年度の店舗異動)

開店：「濃厚海老ラーメン シュリンプリーム」（新業態）、「串鳥」新寺店、「西洋銀座」小田急百貨店、「串鳥」エスコンフィールドHOKKAIDO店

閉店：「ワイン酒場 TANTO」、「串鳥」東武宇都宮駅店、「串鳥」荻窪駅西口店、「トーキョー・マルマーレ」

業態変更：「地中海料理専門店マルマーレ」（旧「肉マレ外苑前店」）

以上の結果、飲食関連事業の売上高は4,913百万円（前年度比48.6%増）となり、原材料価格や光熱費上昇の影響を受けたものの、一部メニューの値上げや経費コントロールの強化により営業損失は54百万円（前年度は営業損失896百万円）まで縮小いたしました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

都内の賃貸オフィス市場の厳しさが増す中で、きめ細かいリーシング活動により賃貸物件が100%近い稼働率を維持し、前年度並みの売上高となりました。

(中古マンション再生販売事業)

首都圏の中古マンション市場は、成約件数が前年度を下回りましたが、価格は10年連続で上昇しております。このような市況を背景に、内装の経年劣化で流通性の低くなった潜在的な価値の高い物件をターゲットに、営業体制の強化や活動エリアを拡大したことで販売件数を伸長させ、平均販売価格も上昇したことから、前年度比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は7,710百万円（前年度比21.3%増）となりましたが、中古マンション再生販売事業において、第4四半期に市場の変化を考慮し販売価格の調整を行ったことや、関西支社開設による先行コストが発生し、営業利益は1,083百万円（前年度比0.9%増）に留まりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて344百万円減少し、23,582百万円となりました。これは、販売用不動産が610百万円増加したこと、流動資産その他が356百万円増加したこと、現金及び預金が1,386百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて281百万円減少し11,595百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が232百万円増加したこと、未払金が117百万円増加したこと、有利子負債が737百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて63百万円減少し、11,986百万円となりました。これは、利益剰余金が113百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が106百万円増加したこと、取得により自己株式が290百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より1,325百万円減少し2,239百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は103百万円（前年度は1,025百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益207百万円、減価償却費の調整325百万円、減損損失の調整190百万円、棚卸資産の増加額の調整△417百万円、その他の資産の増減額の調整△392百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は119百万円（前年度は678百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出214百万円、定期預金の払戻による収入61百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,102百万円（前年度は474百万円の支出）となりました。この主な要因は、社債の償還による支出200百万円、長期借入による収入800百万円、長期借入金の返済による支出1,342百万円、自己株式の取得による支出290百万円、配当金の支払による支出73百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは2022年度から2024年度までの中期経営方針を「プロデュースカンパニーへの革新」と定め、新型コロナウイルス感染拡大に影響を受けた業績の回復に努めながら、社員の人財化に取り組み、人的資本の充実により売上及び収益の伸長を見込む「ヒューマンリソース型ビジネス」の拡大を図っております。

2023年度の連結業績は、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が予想される中、回復の兆しが見え始めた2022年度から更に映画館及び飲食店の業績が回復するものとして、売上高17,000百万円（前年度比4.2%増）、営業利益150百万円（前年度比128.2%増）、経常利益200百万円（前年度比47.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前年度比20.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,141	2,342,854
受取手形、売掛金及び契約資産	470,866	752,731
商品	559,451	352,350
販売用不動産	1,959,705	2,570,206
貯蔵品	22,351	28,293
その他	715,025	1,071,652
貸倒引当金	△354	△824
流動資産合計	7,456,187	7,117,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,757,476	7,798,466
減価償却累計額	△3,870,550	△4,038,616
建物及び構築物(純額)	3,886,926	3,759,849
機械装置及び運搬具	163,710	161,922
減価償却累計額	△150,143	△144,162
機械装置及び運搬具(純額)	13,567	17,760
工具、器具及び備品	837,863	838,032
減価償却累計額	△649,261	△613,060
工具、器具及び備品(純額)	188,601	224,971
土地	9,783,117	9,662,030
リース資産	78,556	2,850
減価償却累計額	△67,691	△1,492
リース資産(純額)	10,865	1,357
建設仮勘定	7,294	—
有形固定資産合計	13,890,372	13,665,969
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	36,526	21,328
その他	3,995	35,895
無形固定資産合計	74,759	91,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007,622	2,157,598
差入保証金	391,605	396,359
繰延税金資産	15,461	64,356
その他	164,823	114,217
貸倒引当金	△73,788	△25,000
投資その他の資産合計	2,505,725	2,707,532
固定資産合計	16,470,857	16,464,963
資産合計	23,927,045	23,582,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,764	1,149,840
短期借入金	60,000	87,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,312,327	1,301,083
リース債務	15,381	1,606
未払金	483,439	601,055
未払法人税等	102,707	47,569
前受金	120,732	127,813
賞与引当金	164,568	201,891
その他	579,148	636,445
流動負債合計	3,956,069	4,154,307
固定負債		
長期借入金	4,244,797	3,713,382
リース債務	9,122	1,021
長期未払金	1,787	1,414
長期預り保証金	808,439	796,458
繰延税金負債	585,293	624,698
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	965,343	1,004,888
資産除去債務	455,172	448,495
固定負債合計	7,920,674	7,441,075
負債合計	11,876,744	11,595,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	2,367,544	2,480,855
自己株式	△786,602	△1,077,385
株主資本合計	9,871,229	9,693,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,714	369,293
土地再評価差額金	1,882,373	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	2,145,088	2,251,666
非支配株主持分	33,983	41,421
純資産合計	12,050,301	11,986,845
負債純資産合計	23,927,045	23,582,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,056,074	16,317,111
売上原価	9,915,112	12,044,727
売上総利益	3,140,962	4,272,383
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,327	236,862
広告宣伝費	26,847	51,634
人件費	2,053,041	2,263,606
賞与引当金繰入額	106,186	128,802
退職給付費用	41,563	102,667
賃借料	347,135	312,589
水道光熱費	145,897	187,575
貸倒引当金繰入額	—	1,968
その他	779,198	920,943
販売費及び一般管理費合計	3,736,196	4,206,651
営業利益又は営業損失(△)	△595,234	65,732
営業外収益		
受取利息	59	16
受取配当金	68,100	75,392
助成金収入	1,174,309	243,448
貸倒引当金戻入額	21,559	48,788
その他	94,229	24,387
営業外収益合計	1,358,257	392,034
営業外費用		
支払利息	52,655	46,283
借入関連費用	4,606	22,111
その他	1,504	7,403
営業外費用合計	58,766	75,798
経常利益	704,257	381,967
特別利益		
固定資産売却益	403,697	—
受取補償金	44,307	—
資産除去債務戻入益	—	54,427
特別利益合計	448,004	54,427
特別損失		
固定資産除却損	35,266	23,476
減損損失	212,342	190,001
事業所閉鎖損失	16,733	15,750
特別損失合計	264,342	229,228
税金等調整前当期純利益	887,920	207,166
法人税、住民税及び事業税	79,917	66,330
法人税等調整額	△23,651	△54,610
法人税等合計	56,265	11,720
当期純利益	831,654	195,446
非支配株主に帰属する当期純利益	5,988	7,438
親会社株主に帰属する当期純利益	825,666	188,008

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	831,654	195,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,691	106,578
その他の包括利益合計	1,691	106,578
包括利益	833,346	302,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827,358	294,586
非支配株主に係る包括利益	5,988	7,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,695,800	△712,915	9,273,172
会計方針の変更による累積的影響額			△9,459		△9,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,686,341	△712,915	9,263,713
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			825,666		825,666
自己株式の取得				△73,686	△73,686
土地再評価差額金の取崩			△144,463		△144,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	681,203	△73,686	607,516
当期末残高	4,552,640	3,737,647	2,367,544	△786,602	9,871,229

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	261,022	1,737,910	1,998,933	27,995	11,300,100
会計方針の変更による累積的影響額					△9,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,022	1,737,910	1,998,933	27,995	11,290,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					825,666
自己株式の取得					△73,686
土地再評価差額金の取崩					△144,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,691	144,463	146,154	5,988	152,143
当期変動額合計	1,691	144,463	146,154	5,988	759,659
当期末残高	262,714	1,882,373	2,145,088	33,983	12,050,301

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	2,367,544	△786,602	9,871,229
当期変動額					
剰余金の配当			△74,698		△74,698
親会社株主に帰属する当期純利益			188,008		188,008
自己株式の取得				△290,782	△290,782
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	113,310	△290,782	△177,472
当期末残高	4,552,640	3,737,647	2,480,855	△1,077,385	9,693,757

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	262,714	1,882,373	2,145,088	33,983	12,050,301
当期変動額					
剰余金の配当					△74,698
親会社株主に帰属する当期純利益					188,008
自己株式の取得					△290,782
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,578		106,578	7,438	114,016
当期変動額合計	106,578	—	106,578	7,438	△63,456
当期末残高	369,293	1,882,373	2,251,666	41,421	11,986,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	887,920	207,166
減価償却費	311,008	325,478
減損損失	212,342	190,001
のれん償却額	36,956	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,559	△48,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,512	37,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,080	39,544
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,616	—
受取利息	△59	△16
受取配当金	△68,100	△75,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,760
助成金収入	△1,174,309	△243,448
支払利息	52,655	46,283
固定資産売却損益 (△は益)	△403,697	—
資産除去債務戻入益	—	△54,427
固定資産除却損	35,266	23,476
商品評価損	2,413	8,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337,323	△417,849
売上債権の増減額 (△は増加)	1,610,040	△281,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,306,509	232,075
その他の資産の増減額 (△は増加)	149,404	△392,504
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,215,014	85,726
小計	△2,226,588	△320,998
利息及び配当金の受取額	68,160	75,409
助成金の受取額	1,189,321	296,790
利息の支払額	△50,984	△47,932
法人税等の支払額	△5,601	△106,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,692	△103,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	462	4,482
有形固定資産の売却による収入	762,536	—
有形固定資産の取得による支出	△282,962	△214,131
無形固定資産の取得による支出	△18,680	△237
資産除去債務の履行による支出	△9,026	△230
定期預金の払戻による収入	123,200	61,000
その他の収入	114,792	49,340
その他の支出	△12,246	△19,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	678,076	△119,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	27,000
社債の償還による支出	△180,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,250,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,417,976	△1,342,659
リース債務の返済による支出	△32,634	△21,875
自己株式の取得による支出	△73,686	△290,782
配当金の支払額	△468	△73,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,766	△1,102,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822,381	△1,325,287
現金及び現金同等物の期首残高	4,387,523	3,565,141
現金及び現金同等物の期末残高	3,565,141	2,239,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、映画・ドラマの制作、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、食材の加工販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	3,391,504	3,307,284	6,357,285	13,056,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,542	238	1,527	3,307
計	3,393,046	3,307,522	6,358,812	13,059,382
セグメント利益又は損失(△)	△116,073	△896,978	1,073,599	60,547
セグメント資産	1,786,747	2,621,639	13,474,037	17,882,424
その他の項目				
減価償却費	44,466	99,824	135,274	279,564
のれん償却額	36,956	—	—	36,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,599	96,766	148,148	307,514

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	3,692,955	4,913,324	7,710,831	16,317,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,531	21,412	3,513	26,456
計	3,694,486	4,934,737	7,714,344	16,343,568
セグメント利益又は損失(△)	△216,916	△54,805	1,083,406	811,684
セグメント資産	2,381,578	2,589,429	13,821,076	18,792,084
その他の項目				
減価償却費	20,883	143,657	132,243	296,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,621	244,748	8,385	302,754

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,059,382	16,343,568
セグメント間取引消去	△3,307	△26,456
連結財務諸表の売上高	13,056,074	16,317,111

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,547	811,684
セグメント間取引消去	△1,987	△13,734
全社費用（注）	△653,794	△732,217
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△595,234	65,732

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,882,424	18,792,084
全社資産（注）	6,930,603	5,648,545
その他の調整額	△885,982	△858,402
連結財務諸表の資産合計	23,927,045	23,582,227

（注）親会社における余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る投資等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	279,564	296,784	31,444	28,693	311,008	325,478
のれん償却額	36,956	—	—	—	36,956	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,514	302,754	1,777	19,708	309,291	322,463

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	209,182	3,160	—	212,342	—	212,342

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	60,620	129,381	—	190,001	—	190,001

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
当期償却額	36,956	—	—	36,956	—	36,956
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,608円65銭	1,654円57銭
1株当たり当期純利益	109円83銭	25円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	825,666	188,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	825,666	188,008
普通株式の期中平均株式数(株)	7,518,009	7,355,687

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,050,301	11,986,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,983	41,421
(うち非支配株主持分(千円))	(33,983)	(41,421)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,016,318	11,945,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,469,822	7,219,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。